
東京二十三区清掃一部事務組合
平成26年度 財務書類

平成28年4月



目 次

1	平成 26 年度財務書類の作成について	1
2	貸借対照表	2
3	行政コスト計算書	6
4	純資産変動計算書	10
5	資金収支計算書	14

清掃一組の財務書類

1 平成 26 年度財務書類の作成について

(1) 公会計による財務書類の整備

区民の方々の清掃事業に対する理解を一層深め、事業の透明性を高めるため、また、東京二十三区清掃一部事務組合（以下「清掃一組」という。）の財政状況をより正確に把握して行財政運営を適正に行っていくため、財務に関するフローの情報とストック情報を掲載した公会計による財務書類を作成し、公表を行っています。

(2) 準拠したモデル

清掃一組では、「新地方公会計制度実務研究会報告書」（平成 19 年 10 月 17 日公表）の「総務省方式改訂モデル」を採用し、普通会計（※）の決算数値を用いて財務書類を作成しています。

(3) 連結財務書類について

東京エコサービス(株)については、清掃一組の出資比率が 50%を超えているため、これを連結対象として、連結財務書類を別途作成しています。作成に当たって、東京エコサービス(株)の貸借対照表、損益計算書及び付属明細書をもとに、総務省方式改訂モデル連結財務書類への勘定科目の組替え、内部取引の相殺消去等の調整を行っています。

(4) 固定資産台帳の整備について

清掃一組においては、公有財産管理規則で公有財産台帳価格の作成が定められています。さらに、廃棄物処理手数料の算定に係る基礎資料等とするため、建物・工作物・車両等の固定資産を個々に取得原価等によって評価を行い、台帳を作成し、減価償却（定額法）を行っています。また、土地の価格については、3年に1回、東京都の公表する基準地価の各区の変動率の平均によって評価し、改定を行っています。財務書類における固定資産については、この台帳の数値を用いています。

※ 普通会計

総務省が定める基準による統計上の会計です。

なお、清掃一組では一般会計と普通会計が同額となります。

2 貸借対照表

貸借対照表は、自治体が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたのかを対照表示した財務書類です。また、資産合計額と負債・純資産合計額が一致し、左右が均衡している表であることから、バランスシートとも呼ばれています。

次世代に引き継ぐ資産はどのくらいあって、その財源はどうなっているのか。また、次世代の負担となる借金残高はいくらなのか。さらに、前年度対比などを行うことによって、財務状況の傾向を把握することができます。

〔資産の部〕

1 公共資産

- ・ 有形固定資産は、清掃工場等ごみの中間処理に必要な施設の土地・建物・プラント・車両などです。
- ・ 無形固定資産は、地上権で、連結貸借対照表の無形固定資産は、東京エコサービス(株)のソフトウェアなどです。

2 投資等

- ・ 投資及び出資金は、東京エコサービス(株)に対する出資金です。
- ・ 長期延滞債権は、廃棄物処理手数料のうち当初調定が平成 25 年度以前（1 年を超える）の収入未済分及びそれに伴う延滞金の額です。
- ・ 回収不能見込額は、長期延滞債権に対して、過去 5 年間の滞納繰越分の不納欠損状況から算出した見込みです。
- ・ 連結貸借対照表のその他は、東京エコサービス(株)のその他資産です。

3 流動資産・・・1 年以内に現金化する資産

- ・ 未収金は、平成 26 年度決算収入未済額から長期延滞債権振替額を除いた額です。
- ・ 連結貸借対照表のその他は、東京エコサービス(株)の売掛金等です。

〔負債の部〕

1 固定負債・・・翌々年度以降に支払や返済が行われる予定のもの

- ・ 退職手当引当金は、年度末に全職員が普通退職した場合の退職手当支給見込額から、翌年度支払予定退職手当を除いた額です。

2 流動負債・・・1 年以内に支払や返済をしなければならないもの

- ・ 賞与引当金は、平成 27 年度支払予定の期末・勤勉手当のうち、支給対象期間が 26 年度に係る分です。
- ・ 連結貸借対照表の未払金は、東京エコサービス(株)の未払消費税、未払法人税等です。
- ・ 連結貸借対照表のその他は、東京エコサービス(株)の買掛金等です。

〔純資産の部〕

- ・ 資産評価差額は、無償譲渡された工場用の土地や平成 26 年度に固定資産の評価替えにより土地価格の改定を行った分などの累積額です。

普通会計貸借対照表

(各年度3月31日現在)

(単位:千円)

借 方				貸 方			
	平成26年度	平成25年度	増減		平成26年度	平成25年度	増減
[資産の部]				[負債の部]			
1 公共資産				1 固定負債			
(1) 有形固定資産				(1) 組合債	29,517,986	28,325,888	1,192,098
①土地	166,675,282	160,146,703	6,528,579	(2) 退職手当引当金	3,420,509	3,568,168	△ 147,659
②建物	275,322,954	277,273,457	△ 1,950,503	固定負債合計	32,938,495	31,894,056	1,044,439
③工作物	113,184,064	107,933,663	5,250,401	2 流動負債			
④立木	972,354	970,347	2,007	(1) 翌年度(27年度)償還予定組合債	6,397,253	7,967,820	△ 1,570,567
⑤物品	3,345,410	3,339,137	6,273	(2) 翌年度(27年度)支払予定退職手当	395,551	801,731	△ 406,180
⑥建設仮勘定	18,438,353	21,814,778	△ 3,376,425	(3) 賞与引当金	402,419	374,319	28,100
有形固定資産合計	577,938,417	571,478,085	6,460,332	流動負債合計	7,195,223	9,143,870	△ 1,948,647
(2) 無形固定資産				負債合計	40,133,718	41,037,926	△ 904,208
①地上権	141,786	141,786	0				
無形固定資産合計	141,786	141,786	0	[純資産の部]			
公共資産合計	578,080,203	571,619,871	6,460,332	1 公共資産等整備国都補助金等	88,616,607	87,723,381	893,226
2 投資等				2 公共資産等整備一般財源等	428,963,033	429,618,352	△ 655,319
(1) 投資及び出資金	119,600	119,600	0	3 その他一般財源等	25,924,792	24,615,405	1,309,387
(2) 長期延滞債権	454,409	514,182	△ 59,773	4 資産評価差額	25,030,982	18,502,403	6,528,579
(3) 回収不能見込額	△ 128,351	△ 115,809	△ 12,542	純資産合計	568,535,414	560,459,541	8,075,873
投資等合計	445,658	517,973	△ 72,315				
3 流動資産				資産合計	608,669,132	601,497,467	7,171,665
(1) 現金預金				負債・純資産合計	608,669,132	601,497,467	7,171,665
①財政調整基金	27,491,000	24,692,000	2,799,000				
②歳計現金	2,597,992	4,500,549	△ 1,902,557				
現金預金計	30,088,992	29,192,549	896,443				
(2) 未収金							
①その他	54,279	167,074	△ 112,795				
未収金計	54,279	167,074	△ 112,795				
流動資産合計	30,143,271	29,359,623	783,648				
資産合計	608,669,132	601,497,467	7,171,665				

平成26年度に関する注記

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産上の支出金に充当された財源

環境衛生 718,212 千円
一般財源等 718,212 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等 27,863,198 千円
②債務保証又は損失補償 0 千円
(うち共同発行地方債に係るもの) 0 千円
③その他 0 千円

※3 地方債残高(翌年度(27年度)償還予定額を含む。)のうち、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものはありません。

※4 普通会計の将来負担に関する情報は、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」による算定対象団体ではないため、算定していません。

※5 有形固定資産の減価償却累計額は278,869,312千円です。

連結貸借対照表

(各年度3月31日現在)

(単位:千円)

借 方				貸 方			
	平成26年度	平成25年度	増減		平成26年度	平成25年度	増減
[資産の部]				[負債の部]			
1 公共資産				1 固定負債			
(1) 有形固定資産				(1) 組合債	29,517,986	28,325,888	1,192,098
①土地	166,675,282	160,146,703	6,528,579	(2) 退職手当引当金	3,420,509	3,568,168	△ 147,659
②建物	275,327,719	277,279,200	△ 1,951,481	固定負債合計	32,938,495	31,894,056	1,044,439
③工作物	113,184,064	107,933,663	5,250,401	2 流動負債			
④立木	972,354	970,347	2,007	(1) 翌年度(27年度)償還予定組合債	6,397,253	7,967,820	△ 1,570,567
⑤物品	3,351,716	3,345,016	6,700	(2) 翌年度(27年度)支払予定退職手当	395,551	801,731	△ 406,180
⑥建設仮勘定	18,438,353	21,815,000	△ 3,376,647	(3) 賞与引当金	460,321	430,342	29,979
有形固定資産合計	577,949,488	571,489,929	6,459,559	(4) 未払金	308,466	333,048	△ 24,582
(2) 無形固定資産				(5) その他	37,716	42,120	△ 4,404
①地上権	141,786	141,786	0	流動負債合計	7,599,307	9,575,061	△ 1,975,754
②その他	10,889	14,192	△ 3,303				
無形固定資産合計	152,675	155,978	△ 3,303	負債合計	40,537,802	41,469,117	△ 931,315
公共資産合計	578,102,163	571,645,907	6,456,256				
2 投資等				[純資産の部]			
(1) 投資及び出資金	0	0	0	1 公共資産等整備国都補助金等	88,616,607	87,723,381	893,226
(2) 長期延滞債権	454,409	514,182	△ 59,773	2 公共資産等整備一般財源等	428,885,670	429,537,315	△ 651,645
(3) 回収不能見込額	△ 128,351	△ 115,809	△ 12,542	3 他団体及び民間出資分	80,400	80,400	0
(4) その他	20,277	12,527	7,750	4 その他一般財源等	27,583,111	25,821,701	1,761,410
投資等合計	346,335	410,900	△ 64,565	5 資産評価差額	25,030,982	18,502,403	6,528,579
3 流動資産				純資産合計	570,196,770	561,665,200	8,531,570
(1) 資金	30,735,276	29,791,474	943,802				
①財政調整基金	27,491,000	24,692,000	2,799,000				
②歳計現金	3,244,276	5,099,474	△ 1,855,198				
(2) 未収金	54,312	226,625	△ 172,313				
(3) その他	1,496,486	1,059,411	437,075				
流動資産合計	32,286,074	31,077,510	1,208,564				
資産合計	610,734,572	603,134,317	7,600,255	負債・純資産合計	610,734,572	603,134,317	7,600,255

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等

27,863,198 千円

②債務保証又は損失補償

0 千円

(うち共同発行地方債に係るもの)

0 千円

③その他

0 千円

※2 普通会計地方債及び公営事業地方債残高(翌年度(27年度)償還予定額を含む。)のうち、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものはありません。

※3 有形固定資産の減価償却累計額は278,891,565千円です。

貸借対照表の概況

○ 普通会計貸借対照表

〔資産〕

1 公共資産

公共資産は、5,781 億円で前年度に比べ 65 億円増加しています。これは、平成 26 年度に固定資産の評価替えにより土地価格の改定を行った結果、土地の価格が増加したためです。

2 投資等

投資等は、4 億円で前年度に比べ 1 億円減少しています。これは、長期延滞債権となっている廃棄物処理手数料が減少したためです。

3 流動資産

流動資産は、301 億円で前年度に比べ 8 億円増加しています。これは、歳計現金が減少したものの財政調整基金残高が増加したことによるものです。

〔負債〕

1 固定負債

固定負債は、329 億円で前年度に比べ 10 億円増加しています。これは、組合債現在高が増加したためです。

2 流動負債

流動負債は、72 億円で前年度に比べ 19 億円減少しています。これは、平成 27 年度の組合債償還予定額及び退職手当支給予定額が減少したためです。

〔純資産〕

純資産の合計は、5,686 億円で、前年度に比べ 81 億円増加しました。なお、純資産の変動については、純資産変動計算書で表示しています。

平成 26 年度は、資産が 6,087 億円、負債が 401 億円、資産から負債を差し引いた純資産は 5,686 億円でした。

資産のうち、95%が清掃工場などごみの中間処理施設に係る公共資産で、負債のうち、89%が清掃工場などを整備するために借り入れた組合債によるものです。

前年度と比較すると、将来負担である負債額は組合債の償還が進んだことから大きく減少しました。資産は減価償却による固定資産(建物)の減少はあるものの、固定資産(土地)の評価替えによる改定を行った結果土地価格は増加し、最終的に資産の増に繋がりました。

なお、資産のうち長期延滞債権と未収金が合わせて 5 億円あり、これは本来収入となるべきものが保留されている状態です。

○ 連結貸借対照表

普通会計貸借対照表と概ね同様の状況です。

3 行政コスト計算書

行政コスト計算書は企業会計の損益計算書に当たるもので、1年間の行政活動のうち資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費とその行政サービスの直接の対価として得られた財源を対比させた財務書類です。

清掃一組の行政サービスであるごみの中間処理について、経常的にどのような費用がかかり、それにどのような財源を充てているのかを性質別に把握することができます。

[経常行政コスト]

1 人にかかるコスト

- ・退職手当引当金繰入等は、「26年度末引当金－25年度末引当金＋26年度退職手当」により計上しています。
- ・賞与引当金繰入額は26年度末賞与引当金と同額を計上しています。

2 物にかかるコスト

- ・物件費は、物品の購入や光熱水費、業務委託料などを計上しています。

3 移転支出的なコスト

- ・社会保障給付は、職員に支給された児童手当の額を計上しています。
- ・他団体への公共資産整備補助金等は普通建設事業決算額のうち補助金によるもので、設備工事に係わる工事費負担金です。

4 その他のコスト

- ・回収不能見込計上額は、「貸借対照表26年度末回収不能見込額－25年度末回収不能見込額＋26年度不納欠損額」により計上しています。
- ・連結行政コスト計算書のその他行政コストは、東京エコサービス㈱の税金です。

[経常収益]

- ・連結行政コスト計算書のその他特定行政サービス収入は、東京エコサービス㈱の営業外収益です。
- ・清掃一組の特定財源として大きく寄与しているエネルギー売払収入及び有価物売払収入については、諸収入として分類されるため、行政コスト計算書には計上していません。

普通会計行政コスト計算書
(各年度4月1日～3月31日)

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	項 目	平成26年度		平成25年度		差 引	
		金 額	構成比率 (%)	金 額	構成比率 (%)	金 額	構成比率 (ポイント)
1 人にかかる コスト	(1) 人件費	9,897,222	14.6	9,799,797	14.7	97,425	△ 0.1
	(2) 退職手当引当金繰入等	196,969	0.3	△ 145,747	△ 0.2	342,716	0.5
	(3) 賞与引当金繰入額	402,419	0.6	374,319	0.6	28,100	0.0
	小 計	10,496,610	15.5	10,028,369	15.1	468,241	0.4
2 物にかかる コスト	(1) 物件費	21,031,396	31.1	21,790,524	32.7	△ 759,128	△ 1.6
	(2) 維持補修費	17,885,124	26.4	16,791,298	25.2	1,093,826	1.2
	(3) 減価償却費	16,518,874	24.4	16,743,426	25.2	△ 224,552	△ 0.8
	小 計	55,435,394	81.9	55,325,248	83.1	110,146	△ 1.2
3 移転支出的 なコスト	(1) 社会保障給付	60,013	0.1	62,404	0.1	△ 2,391	0.0
	(2) 補助金等	590,849	0.9	598,156	0.9	△ 7,307	0.0
	(3) 他団体への 公共資産整備補助金等	566,892	0.8	0	0.0	566,892	0.8
	小 計	1,217,754	1.8	660,560	1.0	557,194	0.8
4 その他の コスト	(1) 支払利息	437,653	0.6	501,574	0.8	△ 63,921	△ 0.2
	(2) 回収不能見込計上額	121,056	0.2	26,945	0.0	94,111	0.2
	(3) その他行政コスト	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	小 計	558,709	0.8	528,519	0.8	30,190	0.0
経常行政コスト合計 a		67,708,467		66,542,696		1,165,771	

【経常収益】

1 使用料・手数料	b	15,041,489		14,349,921		691,568	
2 分担金・負担金・寄附金	c	37,242,310		39,195,309		△ 1,952,999	
経常収益合計	d=b+c	52,283,799		53,545,230		△ 1,261,431	
	d/a (%)	77.2		80.5		△ 3.3	
(差引)純経常行政コスト	e=a-d	15,424,668		12,997,466		2,427,202	

※ 表内の各計数は、それぞれを四捨五入により算出しているため、合計額が一致しない場合があります。

連結行政コスト計算書

(各年度4月1日～3月31日)

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	項 目	平成26年度		平成25年度		差 引	
		金 額	構成比率 (%)	金 額	構成比率 (%)	金 額	構成比率 (ポイント)
1 人にかかる コスト	(1) 人件費	11,112,320	15.4	10,884,180	16.1	228,140	△ 0.7
	(2) 退職手当等引当金繰入等	220,974	0.3	△ 125,289	△ 0.2	346,263	0.5
	(3) 賞与引当金繰入額	460,321	0.6	430,342	0.6	29,979	0.0
	小 計	11,793,615	16.3	11,189,233	16.6	604,382	△ 0.3
2 物にかかる コスト	(1) 物件費	24,011,813	33.2	21,139,226	31.4	2,872,587	1.8
	(2) 維持補修費	17,892,993	24.7	16,796,371	24.9	1,096,622	△ 0.2
	(3) 減価償却費	16,527,618	22.8	16,750,742	24.9	△ 223,124	△ 2.1
	小 計	58,432,424	80.7	54,686,339	81.1	3,746,085	△ 0.4
3 移転支出的 なコスト	(1) 社会保障給付	60,013	0.1	62,404	0.1	△ 2,391	0.0
	(2) 補助金等	640,211	0.9	620,120	0.9	20,091	0.0
	(3) 他団体への 公共資産整備補助金等	566,892	0.8	0	0.0	566,892	0.8
	小 計	1,267,116	1.8	682,524	1.0	584,592	0.8
4 その他の コスト	(1) 支払利息	437,653	0.6	501,574	0.7	△ 63,921	△ 0.1
	(2) 回収不能見込計上額	121,056	0.2	26,945	0.0	94,111	0.2
	(3) その他行政コスト	311,659	0.4	309,911	0.5	1,748	△ 0.1
	小 計	870,368	1.2	838,430	1.2	31,938	0.0
経常行政コスト合計 a		72,363,523		67,396,526		4,966,997	

【経常収益】

1 使用料・手数料	b	15,041,489		14,349,921		691,568	
2 分担金・負担金・寄附金	c	37,242,310		39,195,309		△ 1,952,999	
3 事業収益	d	8,644,242		7,874,872		769,370	
4 その他特定行政サービス収入	e	2,164		581		1,583	
経常収益合計	(b+c+d+e) f	60,930,205		61,420,683		△ 490,478	
	f/a (%)	84.2		91.1		△ 6.9	
(差引)純経常行政コスト (a-f)		11,433,318		5,975,843		5,457,475	

※ 表内の各計数は、それぞれを四捨五入により算出しているため、合計額が一致しない場合があります。

行政コスト計算書の概況

○ 普通会計行政コスト計算書

〔経常行政コスト〕

1 人にかかるコスト

人にかかるコストは、105 億円で前年度に比べ 5 億円増加しています。これは、主に退職手当引当金繰入等が増加したためです。

2 物にかかるコスト

物にかかるコストは、554 億円で前年度に比べ 1 億円増加しています。これは、物件費及び減価償却費が減となるものの、清掃工場プラント制御電算システム更新など清掃工場の設備整備の増加により維持補修費が増となったことによるものです。

3 移転支出的なコスト

移転支出的なコストは、12 億円で前年度と比べ 6 億円増加しています。これは大田清掃工場特別高圧ケーブル引込工事負担金等により他団体への公共資産整備補助金等が増したためです。

4 その他のコスト

その他のコストは、6 億円で前年度とほぼ同額でした。

〔経常収益〕

1 使用料・手数料

使用料・手数料は、150 億円で前年度に比べ 7 億円増加しています。これは、持込ごみ量の増に伴う廃棄物処理手数料の増によるものです。

2 分担金・負担金・寄附金

分担金・負担金・寄附金は、372 億円で前年度に比べ 20 億円減少しています。これは、特別区分担金の減によるものです。

経常行政コストは 677 億円、それに対し経常収益は 523 億円であり、経常行政コスト合計に占める経常収益合計の割合は 77%になります。また、経常行政コスト合計から経常収益合計を差し引いた純経常行政コストは、154 億円です。

これは、資産形成に結びつかない 1 年間の行政サービスを提供するための経費から受益者負担などの経常的な収益を差し引いた額となっており、一般財源などで賄われるコストを表しています。

○ 連結行政コスト計算書

普通会計行政コスト計算書と概ね同様の状況です。なお、連結行政コスト計算書の固有項目である事業収益は、86 億円で前年度に比べ 8 億円増加しています。

4 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部の 1 年間の変動状況を示した財務書類です。

清掃一組の純資産、すなわちこれまでの世代が負担してきた部分が、どのような要因で増減しているのかを把握することができます。

例えば、行政コスト計算書の純経常行政コストが、どのような財源で賄われているかがわかります。

1 純経常行政コスト

- ・ 行政コスト計算書の「純経常行政コスト」の金額（コスト超過をマイナスで表記）を計上しています。

2 一般財源

- ・ 諸収入であるエネルギー売払収入や鉄屑等の有価物売払収入等を計上しています。税等の一般財源も計上される項目ですが、清掃一組には税による収入はありません。

3 公共資産除売却損益

- ・ 施設の取壊しなど、公共資産を除却した場合の純資産の減少を計上しています。

4 科目振替

- ・ 公共資産の整備・処分、減価償却及び地方債償還等による財源の移動を計上しています。

5 資産評価替えによる変動額

- ・ 固定資産の評価替えに伴い、貸借対照表に計上している公共資産の土地の価格を改定したことによる変動額を計上しています。

普通会計純資産変動計算書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国都補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	560,459,541	87,723,381	429,618,352	24,615,405	18,502,403
純経常行政コスト	△ 15,424,668			△ 15,424,668	
一般財源					
その他行政コスト充当財源	12,367,025			12,367,025	
補助金等受入	4,976,559	4,657,129		319,430	
公共資産除売却損益	△ 371,622			△ 371,622	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			5,239,120	△ 5,239,120	
公共資産処分による財源増			△ 371,622	371,622	
貸付金・出資金等への財源投入			111,409	△ 111,409	
貸付金・出資金等の回収等 による財源増			△ 183,724	183,724	
減価償却による財源増		△ 3,763,903	△ 12,754,971	16,518,874	
地方債償還に伴う財源振替			7,304,469	△ 7,304,469	
資産評価替えによる変動額	6,528,579				6,528,579
期末純資産残高	568,535,414	88,616,607	428,963,033	25,924,792	25,030,982

連結純資産変動計算書
(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国都補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	561,665,200	87,723,381	429,537,315	80,400	25,821,701	18,502,403
純経常行政コスト	△ 11,433,318				△ 11,433,318	
一般財源						
その他行政コスト 充当財源	8,831,594				8,831,594	
補助金等受入	4,976,559	4,657,129			319,430	
公共資産除売却損益	△ 371,844				△ 371,844	
科目振替						
公共資産整備への 財源投入			5,244,010		△ 5,244,010	
公共資産処分による 財源増			△ 371,844		371,844	
貸付金・出資金等へ の財源投入			119,159		△ 119,159	
貸付金・出資金等の 回収等による財源増			△ 183,724		183,724	
減価償却による財源 増		△ 3,763,903	△ 12,763,715		16,527,618	
地方債償還に伴う 財源振替			7,304,469		△ 7,304,469	
資産評価替えによる 変動額	6,528,579	0	0	0	0	6,528,579
期末純資産残高	570,196,770	88,616,607	428,885,670	80,400	27,583,111	25,030,982

純資産変動計算書の概況

○ 普通会計純資産変動計算書

1 純経常行政コストと財源

154 億円の純経常行政コストに対して、その他行政コスト充当財源 124 億円と補助金等受入 50 億円で、約 113%を賄っています。

2 公共資産除売却損益

変動額（減少額）は、大田清掃工場の建物及び工作物を取り壊したことによるものです。

3 科目振替

資本的な収入及び支出に伴う純資産内部の振替は、主に施設建設に伴うものです。公共資産整備への財源投入は、平成 26 年度に行った施設建設等によって資産化されたものです。また、公共資産処分による財源増、減価償却による財源増及び地方債償還に伴う財源振替は、過去に行った建設に伴い公共資産等整備のそれぞれの財源に充てられていたものを、一般財源として回収したことを表しています。

平成 26 年度は、純経常行政コストが 154 億円に対して、一般財源 124 億円、補助金等受入 50 億円があり、これら 2 つで純経常行政コストを賄いきったうえで、20 億円の余剰が生じていることを示しています。

これは、後年度の財政運営のために決算剰余金を財政調整基金へ積み立てたことなどによるもので、将来世代への資産をさらに蓄積する結果となっています。

また、資産評価差額は資産評価替えによる土地価格の改定により 65 億円増加しました。

この結果、純資産の期末残高は、期首残高から 81 億円増加し、5,686 億円になりました。

なお、この 5,686 億円は、貸借対照表の純資産合計額と同額となっています。

○ 連結純資産変動計算書

普通会計純資産変動計算書と概ね同様の状況です。

なお、その他行政コスト充当財源は、清掃一組と東京エコサービス(株)との内部取引分の相殺により、普通会計純資産変動計算書に比べて減少しています。

5 資金収支計算書

資金収支計算書は、1年間の資金の流れを活動の性質により、経常的収支の部、公共資産整備収支の部、投資・財務的収支の部の3つに区分して示した財務書類です。

この資金の流れから、清掃一組の現金がどのような要因で増減したのかを把握することができます。

1 経常的収支

- ・ 自治体の経常的な行政活動に係る資金収支を項目別に計上しています。

2 公共資産整備収支

- ・ 公共資産整備に伴う支出及び当該支出に充てた特定財源を計上（他団体が行った公共資産整備に対して補助金等を支出した場合も含む。）しています。

3 投資・財務的収支

- ・ 投資及び出資金、基金に係る支出及びそれらの財源や、地方債元金償還による支出等を計上しています。

4 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

- ・ 表の欄外の基礎的財政収支（プライマリーバランス）は、地方債（組合債）の発行、償還や財政調整基金の積立額、取崩額を除いた収支バランスをみるもので、次の式により計算されます。

$$\begin{aligned} \text{基礎的財政収支} &= \text{「収入総額－（繰越金＋地方債発行額＋財政調整基金等取崩額）」} \\ &\quad - \text{「支出総額－（地方債償還額－財政調整基金等積立額）」} \end{aligned}$$

本数値は、近年の財政構造改革等の議論において、持続可能な財政バランスの実現のための指標として使用されることが多くあります。

普通会計資金収支計算書

(各年度4月1日～3月31日)

(単位:千円)

1 経常的収支の部	平成26年度	平成25年度	増 減
人件費	11,022,349	10,699,201	323,148
物件費	22,432,811	21,790,524	642,287
社会保障給付	60,013	62,404	△ 2,391
補助金等	590,849	598,156	△ 7,307
支払利息	437,653	501,574	△ 63,921
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	0	0	0
その他支出	17,885,124	16,791,298	1,093,826
支出合計	52,428,799	50,443,157	1,985,642
地方税	0	0	0
地方交付税	0	0	0
国都補助金等	319,070	471,172	△ 152,102
使用料・手数料	15,073,976	14,386,313	687,663
分担金・負担金・寄附金	37,242,310	39,195,309	△ 1,952,999
諸収入	12,373,743	11,808,831	564,912
地方債発行額	0	0	0
基金取崩額	10,390,000	6,230,000	4,160,000
その他収入	8,571	5,226	3,345
収入合計	75,407,670	72,096,851	3,310,819
経常的収支額 a	22,978,871	21,653,694	1,325,177
2 公共資産整備収支の部	平成26年度	平成25年度	増 減
公共資産整備支出	15,420,834	13,110,366	2,310,468
公共資産整備補助金等支出	566,892	0	566,892
他会計等への建設費充当財源繰出支出	0	0	0
支出合計	15,987,726	13,110,366	2,877,360
国都補助金等	4,657,489	4,011,701	645,788
地方債発行額	6,926,000	7,214,000	△ 288,000
基金取崩額	0	0	0
その他収入	0	0	0
収入合計	11,583,489	11,225,701	357,788
公共資産整備収支額 b	△ 4,404,237	△ 1,884,665	△ 2,519,572
3 投資・財務的収支の部	平成26年度	平成25年度	増 減
投資及び出資金	0	0	0
貸付金	0	0	0
基金積立金	13,189,000	11,256,000	1,933,000
定額運用基金への繰出支出	0	0	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	0	0	0
地方債償還額	7,304,469	7,898,161	△ 593,692
長期未払金支払支出	0	0	0
支出合計	20,493,469	19,154,161	1,339,308
国都補助金等	0	0	0
貸付金回収額	0	0	0
基金取崩額	0	0	0
地方債発行額	0	0	0
公共資産等売却収入	0	0	0
その他収入	16,278	23,233	△ 6,955
収入合計	16,278	23,233	△ 6,955
投資・財務的収支額 c	△ 20,477,191	△ 19,130,928	△ 1,346,263
翌年度繰上充用金増減額	0	0	0
当年度歳計現金増減額 d=a+b+c	△ 1,902,557	638,101	△ 2,540,658
期首歳計現金残高 e	4,500,549	3,862,448	638,101
期末歳計現金残高 f=d+e	2,597,992	4,500,549	△ 1,902,557

※1 一時借入金に関する情報

平成15年度以降一時借入金の実績はありません。(限度額:100億円)

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報	(平成26年度)	(平成25年度)	(増 減)
収入総額	87,007,437	83,345,785	3,661,652
地方債発行額	△ 6,926,000	△ 7,214,000	288,000
財政調整基金等取崩額	△ 10,390,000	△ 6,230,000	△ 4,160,000
支出総額	△ 88,909,994	△ 82,707,684	△ 6,202,310
地方債元利償還額	7,742,122	8,399,735	△ 657,613
財政調整基金等積立額	13,189,000	11,256,000	1,933,000
基礎的財政収支	1,712,565	6,849,836	△ 5,137,271

※ 表内の各計数は、それぞれを四捨五入により算出しているため、合計額が一致しない場合があります。

連結資金収支計算書

(各年度4月1日～3月31日)

(単位:千円)

1 経常的収支の部	平成26年度	平成25年度	増 減
人件費	12,314,421	11,861,671	452,750
物件費	21,613,923	21,092,417	521,506
社会保障給付	60,013	62,404	△ 2,391
補助金等	590,849	598,156	△ 7,307
支払利息	437,653	501,574	△ 63,921
その他支出	18,279,843	17,015,509	1,264,334
支出合計	53,296,702	51,131,731	2,164,971
地方税	0	0	0
地方交付税	0	0	0
国都補助金等	319,070	471,172	△ 152,102
使用料・手数料	15,073,976	14,386,313	687,663
分担金・負担金・寄附金	37,242,310	39,195,309	△ 1,952,999
保険料	0	0	0
事業収入	8,274,215	7,100,235	1,173,980
諸収入	5,017,516	5,128,887	△ 111,371
地方債発行額	0	0	0
長期借入金借入額	0	0	0
短期借入金増加額	0	0	0
基金取崩額	0	0	0
その他収入	10,735	5,807	4,928
収入合計	65,937,822	66,287,723	△ 349,901
経常的収支額 a	12,641,120	15,155,992	△ 2,514,872
2 公共資産整備収支の部	平成26年度	平成25年度	増 減
公共資産整備支出	15,420,834	13,110,366	2,310,468
公共資産整備補助金等支出	566,892	0	566,892
地方独立行政法人公共資産整備支出	0	0	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0	0	0
地方三公社公共資産整備支出	0	0	0
第三セクター等公共資産整備支出	4,890	12,578	△ 7,688
支出合計	15,992,616	13,122,944	2,869,672
国都補助金等	4,657,489	4,011,701	645,788
地方債発行額	6,926,000	7,214,000	△ 288,000
長期借入金借入額	0	0	0
基金取崩額	0	0	0
その他収入	0	0	0
収入合計	11,583,489	11,225,701	357,788
公共資産整備収支額 b	△ 4,409,127	△ 1,897,243	△ 2,511,884
3 投資・財務的収支の部	平成26年度	平成25年度	増 減
投資及び出資金	0	0	0
貸付金	0	0	0
基金積立金	0	0	0
定額運用基金への繰出支出	0	0	0
地方債償還額	7,304,469	7,898,161	△ 593,692
長期借入金返済額	0	0	0
短期借入金減少額	0	0	0
収益事業純支出	0	0	0
その他支出	0	0	0
支出合計	7,304,469	7,898,161	△ 593,692
国都補助金等	0	0	0
貸付金回収額	0	0	0
基金取崩額	0	0	0
地方債発行額	0	0	0
長期借入金借入額	0	0	0
公共資産等売却収入	0	0	0
収益事業純収入	0	0	0
その他収入	16,278	23,233	△ 6,955
収入合計	16,278	23,233	△ 6,955
投資・財務的収支額 c	△ 7,288,191	△ 7,874,928	586,737
翌年度繰上充入金増減額	0	0	0
当年度資金増減額 d=a+b+c	943,802	5,383,821	△ 4,440,019
期首資金残高 e	29,791,474	24,407,653	5,383,821
期末資金残高 f=d+e	30,735,276	29,791,474	943,802

※ 表内の各計数は、それぞれを四捨五入により算出しているため、合計額が一致しない場合があります。

資金収支計算書の概況

○ 普通会計資金収支計算書

1 経常的収支の部

経常的収支額は資金超過が 230 億円となり、前年度に比べて 13 億円増加しました。これは、支出において人件費が給与費改定等により増加し、また物件費が主灰の資源化実証確認等により増加したものの、収入においてはエネルギー売払収入等の諸収入や財政基金調整金の取崩額が増加したこと等によるものです。

2 公共資産整備収支の部

公共資産整備収支額は 44 億円の資金不足であり、前年度に比べて 25 億円増加しました。これは、大田、練馬、及び杉並清掃工場の建替工事に伴う、国庫補助金収入が増加したものの、支出も増加したことによるものです。

3 投資・財務的収支の部

投資・財務的収支額は 205 億円の資金不足であり、前年度に比べて 13 億円増加しました。これは、地方債（組合債）償還額は減となっているものの基金積立金が増加したことによるものです。

「経常的収支」の部で生じた収支余剰金で、「公共資産整備収支」と「投資・財務的収支」の部における収支不足額を補てんするという関係になっています。

平成 26 年度 1 年間では、歳計現金が 19 億円減少し、期末の歳計現金残高は 26 億円となりました。この額は、貸借対照表の流動資産である歳計現金の額と一致します。

また、平成 26 年度における基礎的財政収支（プライマリーバランス）については、17 億円の黒字になっています。

○ 連結資金収支計算書

経常的収支額は、資金超過が 126 億円となり、前年度に比べて黒字幅が 25 億円減少しました。普通会計資金収支計算書との違いは、連結処理のために基金取崩額の扱いが異なるためです。

公共資産整備収支額は 44 億円の資金不足であり、前年度に比べて赤字幅が 25 億円増加しました。増加した理由は普通会計資金収支計算書と同様です。

投資・財務的収支額は 73 億円の資金不足であり、前年度に比べて赤字幅が 6 億円減少しました。普通会計資金収支計算書との違いは、連結処理のために基金積立金の扱いが異なるためです。